



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月12日

上場会社名 株式会社スタジオアタオ 上場取引所 東
 コード番号 3550 URL https://www.studioatao.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬尾 訓弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部 (氏名) 山口 敬之 (TEL) 03-6226-2772
 定時株主総会開催予定日 2023年5月29日 配当支払開始予定日 2023年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	3,709	2.6	△256	—	△245	—	△228	—
2022年2月期	3,616	△9.7	12	△86.5	11	△88.2	△21	—

(注) 包括利益 2023年2月期 △228百万円(—%) 2022年2月期 △21百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△16.32	—	△8.4	△6.5	△6.9
2022年2月期	△1.56	—	△0.8	0.3	0.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	3,799	2,564	67.5	182.78
2022年2月期	3,756	2,857	76.1	203.74

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,564百万円 2022年2月期 2,857百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△239	△236	194	1,834
2022年2月期	86	△25	△293	2,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	70	—	2.4
2023年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	70	—	2.6
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は2024年2月期の期首より非連結決算に移行するため、「(参考) 個別業績の概要 2. 2024年2月期の個別業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	14,037,000株	2022年2月期	14,037,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期	7,296株	2022年2月期	12,296株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	14,022,745株	2022年2月期	14,012,293株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	3,709	2.6	△257	—	△245	—	△229	—
2022年2月期	3,616	△9.7	11	△87.5	10	△89.3	△22	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期	△16.34		—					
2022年2月期	△1.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	3,788	2,554	67.4	182.05
2022年2月期	3,740	2,847	76.1	203.03

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,554百万円 2022年2月期 2,847百万円

2. 2024年2月期の個別業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,750	1.1	100	—	100	—	50	—	3.56

(注) 当社は2024年2月期の期首より非連結決算に移行するため、個別業績の予想を記載しております。

詳細については、本日開示した「子会社の解散・清算及び非連結決算への移行に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(連結損益計算書)	5
(連結包括利益計算書)	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、活動制限の緩和により消費活動が徐々に正常化に向かう一方、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的なエネルギー価格の高騰や急激な円安による為替相場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「ファッションにエンタテインメントを」を理念とし、オリジナルバッグ・財布等の提供を通じて「お客様に非日常のワクワク感を提供すること」を目指し、引続き販売促進費への投資やSNS活動の強化等を行っております。また、店舗とECのOMOを実現し、当社が展開する各ブランド価値の更なる向上、顧客サービスの強化、売上及び利益の一層の拡大を図るべく、ATAO（アタオ）、IANNE（イアンヌ）、ILEMER（イルメール）、StrawberryMe（ストロベリーミー）、Atelier Atao（アトリエアタオ）のオンラインサイトが集積したモール型の新ECサイト「ATAOLAND+（アタオランドプラス）」を2022年5月にオープンし、同年8月以降に同ECサイトに係るプロモーションを本格化しております。加えて、キャラクターブランドであるILEMERのブランド価値向上のための投資を継続し、サブライズ・ハッピードールの関連商品等の拡充を図るとともに、新たに玩具類及びオリジナルスイーツに関する同ブランドのライセンス商品の展開を開始しております。

その結果、当連結会計年度の販売業態別の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響の低減やATAO京都店の新規出店等の影響により、店舗販売が1,762,143千円（前連結会計年度比24.5%増）となりました。また、収益認識会計基準等の新規適用等の影響があった一方、ATAOLAND+への移行に伴う旧ECサイトに係る販売促進費の抑制や旧ECサイトに係る知的財産権及び顧客情報等が旧ECサイトの運営委託先である株式会社デジサーチアンドアドバイジングに帰属する契約となっていたこと等の影響により、インターネット販売が1,903,930千円（同10.4%減）となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高が3,709,366千円（前連結会計年度比2.6%増）となり、ATAOLAND+への移行に伴う販売促進費の強化、ATAOブランドのテレビCMを含むプロモーションの実施、在庫評価損の計上等により、営業損失は256,813千円（前連結会計年度は営業利益12,751千円）、経常損失は245,092千円（前連結会計年度は経常利益11,234千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は228,786千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失21,877千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、総資産3,799,541千円であり、前連結会計年度末と比較して42,555千円増加しております。主な要因は、商品が353,769千円、建物及び構築物が136,350千円増加した一方、現金及び預金が281,553千円、売掛金が249,679千円減少したことです。

負債につきましては、負債合計は1,235,125千円であり、前連結会計年度末と比較して335,465千円増加しております。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が148,135千円、長期借入金が115,228千円増加したことです。

純資産は2,564,415千円であり、前連結会計年度末と比較して292,910千円減少しております。主な要因は、利益剰余金が298,910千円減少したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,834,598千円となり、前連結会計年度末より281,553千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは239,550千円（前連結会計年度は86,025千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額249,679千円による資金の増加があった一方、税金等調整前当期純損失242,736千円の計上及び棚卸資産の増加額353,769千円による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは236,404千円(前連結会計年度比211,400千円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出178,218千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得したキャッシュ・フローは194,400千円(前連結会計年度は293,087千円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入475,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度中にオープンした新ECサイト「ATAOLAND+」における売上及び販売促進費等は改善傾向にあるものの、旧ECサイトに係る知的財産権及び顧客情報等が旧ECサイトの運営委託先である株式会社デジサーチアンドアドバタイジングに帰属する契約となっており、また、同社が当社との契約が継続している期間中に新たに立ち上げたブランドに関して、お客様から、ECサイトや商品の形状等が当社ブランドと類似している、知らないブランドから頻繁にメルマガが配信される、両ブランドの関係性、誤って購入してしまった等の問い合わせや苦情等が多く寄せられており、お客様が両ブランドやECサイト等を誤認、混同するケースが当社の想定以上に多く発生している(詳細は2023年4月12日付「業績予想と実績との差異に関するお知らせ」を参照)こと等により、インターネット販売の再拡大には一定の期間及び販売促進費等の継続的な投資が必要になると考えております。また、自社ECサイトへの切り替えに伴い、ブランディング等の観点から、従来出店していた楽天等のECモールにおける展開については引き続き慎重に検討する方針としております。

ILEMERブランドに関しては、新商品の投入を強化しながら販売促進費をコントロールすること等により、売上の拡大を図っていきたくと考えております。

引続き、店舗とECのOMOの強化、各種プロモーション施策の実施、新ECサイトのオープンによる業務の最適化及び効率化等により、各ブランド価値の更なる向上、売上及び利益の中長期的な拡大を図ってまいります。

これらを踏まえ、2024年2月期の業績予想につきましては、売上高3,750百万円、営業利益100百万円、経常利益100百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

売上高の予想値は、各ブランドのインターネット販売及び各店舗販売等の積上げにより策定しております。また、当社では一定の季節変動があること及びインターネット販売におけるプロモーション戦略等の影響により業績が変動する可能性があることから、これらの傾向等を踏まえて予算を策定しております。

売上原価は、過去の各店舗の実績原価率、インターネット販売に関する実績原価率を勘案して前年度の実績と同程度の原価率を設定し、売上高に乗じて売上原価を算定しております。

また、販売費及び一般管理費は、各種販売促進費や人件費の他、インターネット経費及び店舗経費等を合算して算定しております。

なお、本日付で開示した「子会社の解散・清算及び非連結決算への移行に関するお知らせ」に記載の通り、当社は2024年2月期より非連結決算に移行するため、上記は個別業績の予想となっております。

引続き、「トレンドに左右されない商品企画と、定番商品を人気商品化するノウハウ」を強みとして、OMOの強化等により、インターネット販売及び店舗販売等の継続的な成長を目指してまいります。

また、キャラクターとブランドを融合させたエンタテインメントビジネスの強化に向け、中長期的に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,151	1,834,598
売掛金	407,290	157,611
商品	499,742	853,512
その他	69,406	134,054
流動資産合計	3,092,591	2,979,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	149,175	285,526
その他(純額)	11,802	31,617
有形固定資産合計	160,978	317,143
無形固定資産		
投資その他の資産	3,562	7,778
長期前払費用	362,729	300,682
繰延税金資産	25,179	41,309
その他	111,944	152,852
投資その他の資産合計	499,853	494,843
固定資産合計	664,395	819,766
資産合計	3,756,986	3,799,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,316	82,615
1年内返済予定の長期借入金	211,637	359,772
未払法人税等	12,156	6,319
ポイント引当金	23,551	1,009
その他	116,771	161,024
流動負債合計	413,433	610,740
固定負債		
長期借入金	441,440	556,668
退職給付に係る負債	19,550	23,163
資産除去債務	25,236	44,553
固定負債合計	486,226	624,384
負債合計	899,660	1,235,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	398,961	398,961
資本剰余金	388,961	394,699
利益剰余金	2,069,740	1,770,830
自己株式	△338	△76
株主資本合計	2,857,326	2,564,415
純資産合計	2,857,326	2,564,415
負債純資産合計	3,756,986	3,799,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	3,616,170	3,709,366
売上原価	1,330,952	1,267,912
売上総利益	2,285,217	2,441,454
販売費及び一般管理費		
販売促進費	935,073	893,663
販売手数料	—	429,225
支払手数料	341,254	242,266
その他	996,138	1,133,112
販売費及び一般管理費合計	2,272,466	2,698,268
営業利益又は営業損失(△)	12,751	△256,813
営業外収益		
受取家賃	960	540
受取保険金	—	13,860
法人税等還付加算金	570	—
その他	175	166
営業外収益合計	1,705	14,566
営業外費用		
支払利息	3,222	2,844
営業外費用合計	3,222	2,844
経常利益又は経常損失(△)	11,234	△245,092
特別利益		
投資有価証券売却益	2,723	—
助成金収入	10,569	2,445
特別利益合計	13,292	2,445
特別損失		
店舗休業損失	9,801	—
固定資産除却損	—	90
特別損失合計	9,801	90
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	14,726	△242,736
法人税、住民税及び事業税	27,680	2,179
法人税等調整額	8,922	△16,129
法人税等合計	36,603	△13,949
当期純損失(△)	△21,877	△228,786
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△21,877	△228,786

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純損失(△)	△21,877	△228,786
包括利益	△21,877	△228,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△21,877	△228,786
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	391,686	381,686	2,161,591	△338	2,934,626	2,934,626
当期変動額						
新株の発行	7,275	7,275			14,550	14,550
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△21,877		△21,877	△21,877
剰余金の配当			△69,973		△69,973	△69,973
自己株式の処分					—	—
当期変動額合計	7,275	7,275	△91,850	—	△77,300	△77,300
当期末残高	398,961	388,961	2,069,740	△338	2,857,326	2,857,326

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	398,961	388,961	2,069,740	△338	2,857,326	2,857,326
当期変動額						
新株の発行					—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△228,786		△228,786	△228,786
剰余金の配当			△70,123		△70,123	△70,123
自己株式の処分		5,738		261	6,000	6,000
当期変動額合計	—	5,738	△298,910	261	△292,910	△292,910
当期末残高	398,961	394,699	1,770,830	△76	2,564,415	2,564,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,726	△242,736
減価償却費	27,933	54,278
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,790	3,612
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,011	△985
支払利息	3,222	2,844
助成金収入	△10,569	△2,445
売上債権の増減額 (△は増加)	146,841	249,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,099	33,298
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,096	△353,769
未払金の増減額 (△は減少)	△131,613	20,788
その他の資産の増減額 (△は増加)	64,037	11,489
その他の負債の増減額 (△は減少)	△6,554	4,588
その他	△2,697	134
小計	37,909	△219,222
利息及び配当金の受取額	23	19
利息の支払額	△3,230	△2,844
法人税等の支払額	△19,007	△19,948
法人税等の還付額	59,761	—
助成金の受取額	10,569	2,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,025	△239,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,989	△178,218
無形固定資産の取得による支出	—	△8,150
差入保証金の差入による支出	△2,000	△66,854
資産除去債務の履行による支出	—	△9,128
その他	985	25,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,003	△236,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	475,000
長期借入金の返済による支出	△224,223	△211,637
配当金の支払額	△68,864	△68,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,087	194,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△232,065	△281,553
現金及び現金同等物の期首残高	2,348,216	2,116,151
現金及び現金同等物の期末残高	2,116,151	1,834,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

①本人取引に係る収益認識

当社グループの取引先の一部である百貨店及びインターネット販売に係る株式会社デジサーチアンドアドバタイジングに対する消化卸方式に基づく収益については、従来は卸売先から受け取る対価の額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、一般顧客に対する販売価額を収益として認識する方法に変更しております。

②自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループにおいては、独自のポイント制度を導入しており、顧客に対して当社商品の購入等に応じてポイントを付与しております。従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債として流動負債の「その他」に計上する方法に変更しております。なお、ポイントの付与による履行義務は、ポイント利用に応じて充足されると判断して収益を認識しております。また、従来はポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が407,162千円増加するとともに、販売費及び一般管理費が同額増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第82-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、この適用による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ファッションブランドビジネス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	203.74円	182.78円
1株当たり当期純損失(△)	△1.56円	△16.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△21,877	△228,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△21,877	△228,786
普通株式の期中平均株式数(株)	14,012,293	14,022,745

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 400,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.85%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年4月13日～2023年10月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |